

11. 物価

国内企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2014年] 2014年度	[2015年] 2015年度	2016年 4 - 6 月	7 - 9 月	2016年 7 月	8 月	9 月	
国内企業物価		[3.1]	[2.3]	(0.6)	P (0.2)	(0.0)	(0.3)	P (0.0)	
		2.7	3.2	4.4	P 3.6	4.0	3.6	P 3.2	
	夏季電力料金調整後	[3.2]	[2.4]	(0.6)	P (0.4)	(0.2)	(0.3)	P (0.0)	
	2.8	3.3	4.4	P 3.5	3.9	3.6	P 3.1		
	(参考指数(消費税抜き))	[1.1]	[3.0]	(0.5)	P (0.5)	(0.3)	(0.3)	P (0.0)	
		0.0	3.3	4.4	P 3.6	4.0	3.7	P 3.2	
輸出物価		[3.2]	[1.3]	(3.4)	P (3.3)	(0.9)	(1.3)	P (0.4)	
		2.9	1.5	11.8	P 13.5	14.1	14.6	P 11.8	
輸入物価		[4.2]	[11.3]	(4.2)	P (1.5)	(0.3)	(2.4)	P (1.0)	
		0.2	13.7	21.3	P 20.6	21.8	22.1	P 17.7	
	契約通貨	[1.7]	[18.4]	(0.1)	P (2.4)	(1.4)	(0.5)	P (0.5)	
	ベ - ス	5.8	18.3	13.6	P 9.2	10.9	9.8	P 7.0	
企業向けサービス価格		[2.6]	[1.1]	(0.2)		(0.4)	P (0.3)		
		3.3	0.4	0.1		0.3	P 0.2		
	国際運輸を除くベース	[2.6]	[1.3]	< 0.2 >		< 0.3 >	P < 0.1 >		
		3.3	0.5	0.3		0.5	P 0.3		
消費者物価	総合	固定基準	[2.7]	[0.8]	< 0.1 >		< 0.2 >	< 0.1 >	< 0.1> < 0.0>
			2.9	0.2	0.4		0.4	0.5	0.5 0.5
			[6.2]	[6.8]	(1.1)		(0.7)	(0.4)	
		6.0	6.2	0.2		0.7	1.7		
		[5.4]	[13.9]	(2.8)		(0.4)	(0.7)		
		1.7	15.1	14.2		13.7	12.0		
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[2.6]	[0.5]	< 0.1 >		< 0.2 >	< 0.0 >	< 0.0> < 0.0>
		連鎖基準	2.8	0.0	0.4		0.5	0.5	0.4 0.5
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合	固定基準	[2.3]	[1.4]	< 0.0 >		< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.0> < 0.1>
		連鎖基準	2.7	1.0	0.6		0.4	0.3	0.3 0.0
(消費税率引上げの影響を除く)		[0.8]	[0.9]			< - >	< - >		
		-	-			-	-		
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	固定基準	[1.8]	[1.0]	< 0.1 >		< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.0> < 0.0>	
	2.2	0.7	0.5		0.3	0.2	0.1 0.1		

消費者物価
(東京都区部)
8月 9月(P)

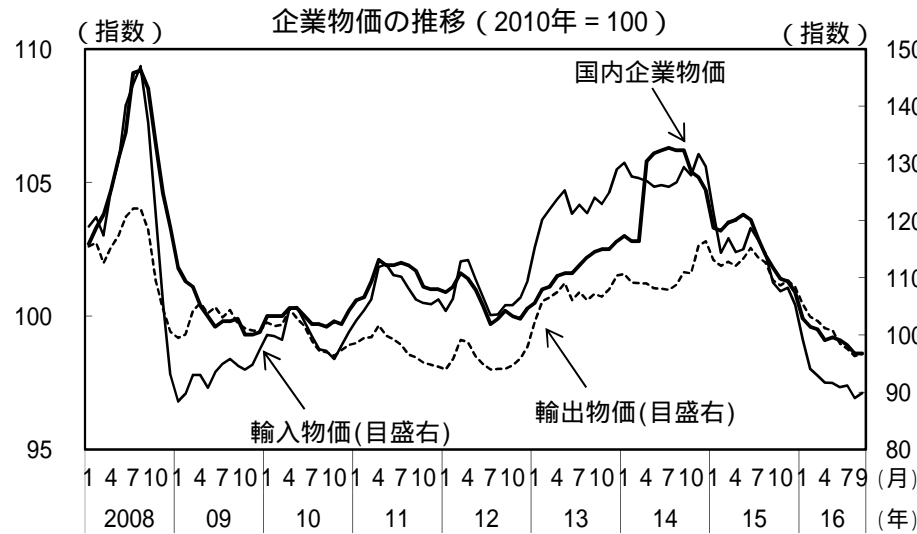
< 0.1> < 0.0>
0.5 0.5

< 0.0> < 0.0>
0.4 0.5

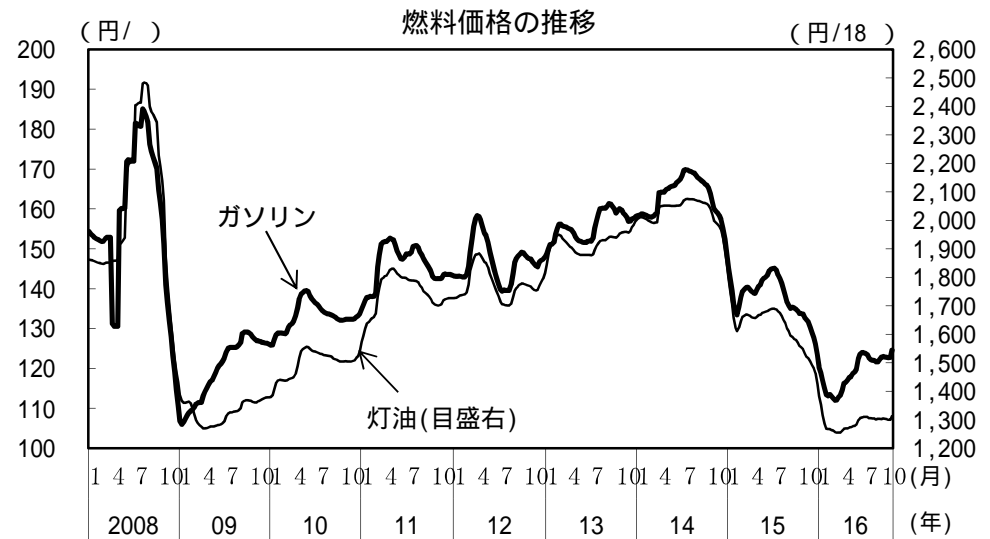
< 0.0> < 0.1>
0.3 0.0

< 0.0> < 0.0>
0.1 0.1

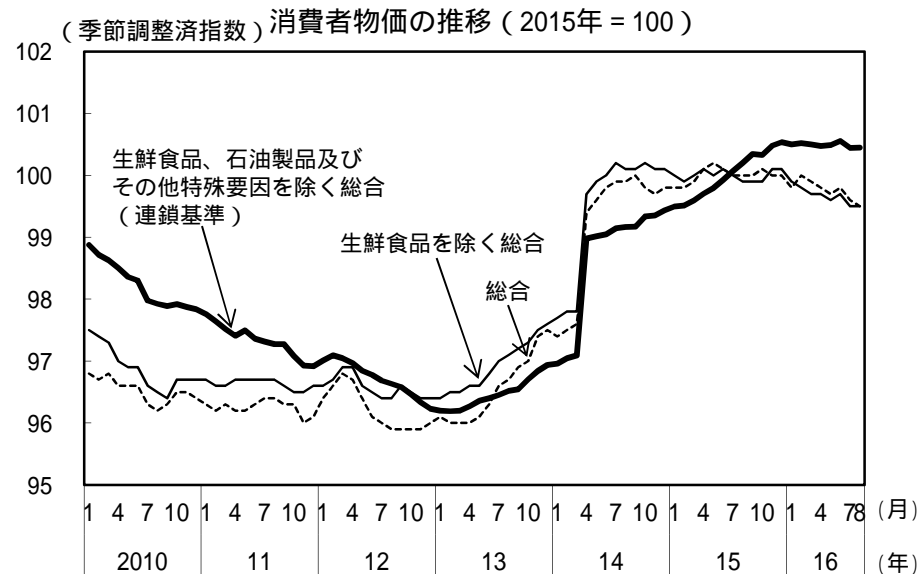
- (備考) 1. 企業物価及び企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価は四半期及び月次は2015年基準、年度及び暦年は2010年基準。Pは速報値。
 2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。
 3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、通信料(固定電話)、診療代、介護料、たばこ、高等学校授業料(公立)、高等学校授業料(私立)を除いたもの。
 4. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比、消費者物価の「生鮮食品」の四半期前期比及び前年同期比、「生鮮食品を除く総合(連鎖基準)」及び「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、内閣府試算値。



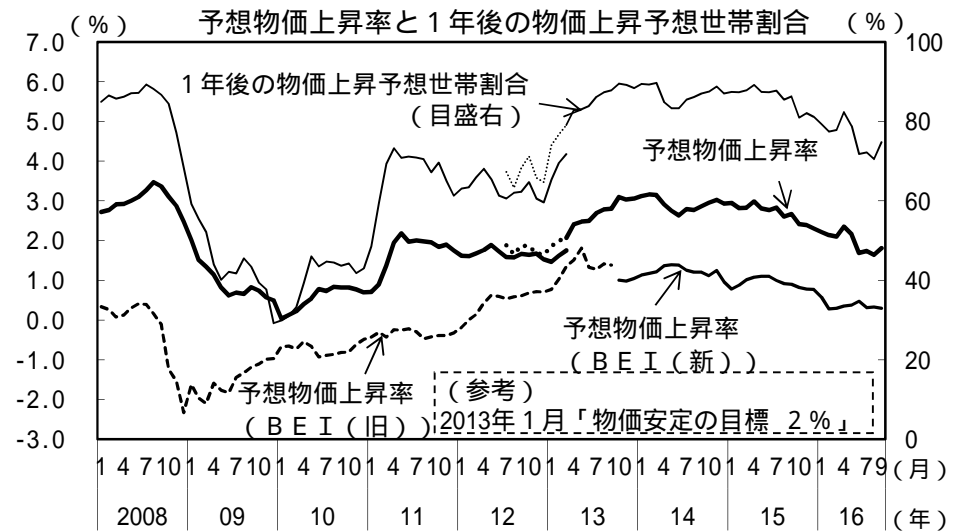
(備考) 日本銀行「企業物価指数」より作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は内閣府試算。



- (備考)
1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
 2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
 3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、一定の仮定に基づき試算したもの。
 4. B E I (ブレイク・オープン・インフレ率)は、それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B E I (旧)は旧物価連動国債、B E I (新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。